

作成年度	平成30年度
------	--------

森林整備加速化・林業再生基金
変更事業計画書

区分: 林業成長産業化総合対策

福 井 県

第1. 基本的事項

1. 都道府県の森林整備及び林業・木材産業の現状と課題

12万haに及ぶ人工林が、順次、利用可能な段階を迎えてきているが、十分に利用されている状況にはない。このような中、木質バイオマス発電の導入により、A材からC材まで余すことなく利用できる環境が整ったことから、低コストで安定的に生産する体制づくりにより県産材の生産を拡大する必要がある。

また、新築住宅着工数が減少傾向にある中、今後は、県産材(A材)の需要拡大を図っていく必要がある。これまで良質な天然乾燥材「ふくいブランド材」の生産に取り組んできたが、生産に長期間を要し、一度に大量に生産することが難しく、また、利用する住宅や部材が限られてくることから大量の利用が見込めない状況にある。

さらに、県産材は住宅や店舗以外の分野にはあまり使われていないことから、他分野での需要拡大も図っていく必要がある。

2. 施策の基本方針

山ぎわを中心に間伐を進めるとともに、境界の明確化や施業地の集積、林内路網の整備、高性能林業機械の導入、効率的な搬出技術の導入などにより県産材生産の低コスト化を図っていく。また、流通コストの低減や効率的な県産材生産を進める人材育成を進めることなどにより、低コストで安定的な県産材の生産・供給体制を構築し、もって県産材の生産拡大を図っていく。

また、県産材製材品の競争力を高め、住宅での県産材利用率の向上を図るとともに、新たな分野での利用開拓、合板・集成材や木質バイオマスでの利用拡大などの取り組みを進めることにより、県産材の需要拡大を図っていく。

3. 地域材の需要拡大と安定的・効率的な生産・供給体制の構築等に関する考え方

生産・供給体制の構築については、木質バイオマス発電の進出により、A材からC材まで余すことなく利用できる環境が整ったことから、これを確実なものとするため、コミュニティ林業や民県共働の森による施業地の拡大に加え、林内路網の整備、高性能林業機械の導入、全木集材等の効率的な搬出技術の導入、ウッドターミナル等の整備、列状間伐への転換、森づくりを担う人材の育成などにより、低コストで安定的に生産する体制を構築し、県産材の生産を拡大していく。

木材の需要拡大については、新築住宅着工数が減少傾向にある中、これまで外材が主に使われてきた梁や桁などの横架材や他県産材が多く使われてきた柱などを県産材に転換していくため、多くの工務店が求める人工乾燥材の生産を増やし、天然乾燥材と両輪で進めていくことや、マンションやオフィス家具等の新たな分野での利用を開拓するとともに、B・C材についても、ウッドターミナル等の整備による輸送の低コスト化や原木の安定供給体制を構築し、合板・集成材や木質バイオマスでの利用を拡大していく。

4. その他

第2. 全体目標及び事業実施期間等

1. 全体目標

全体指標	目標設定の考え方	現状値			目標値			備考
		数値	単位	年度	数値	単位	年度	
素材生産量	県内の素材生産量	168	千m ³	H27	195	千m ³	H33	
地域材の利用量	木質バイオマス利用量	-	m ³	H27	12,000	m ³	H33	

(注)

- 1 変更前の目標等については、それぞれの欄の上段にカッコ書きで記入すること。
 - 2 間伐実施面積については、本事業による間伐面積とし、目標年度は事業完了年度を原則とする。(復興木材安定供給等対策を実施する場合のみ記載することとし、それ以外の場合は省略可)
 - 3 間伐材利用量については、事業を計画するエリアにおける間伐材利用量とし、目標年度は事業完了年度の翌年度から3年目を原則とする。(復興木材安定供給等対策を実施する場合のみ記載することとし、それ以外の場合は省略可)
 - 4 地域材の利用量については、本事業における地域材の利用量とし、目標年度は事業完了年度の翌年度から3年目を原則とし、当該指標が設定できない都道府県においては、本対策において実施するメニューの個別指標を記載する。
 - 5 その他、設定すべき指標がある場合は、追記すること
- * 行については、適宜加除のこと。

2. 事業実施期間等

	区 分	事業実施期間等
基金存続期間	-	(平成29年度) 平成30年度 まで
事業実施期間	復興木材安定供給等対策	まで
	強い林業・木材産業構築緊急対策	まで
	林業成長産業化総合対策	(平成29年度) 平成30年度 まで
	森林整備加速化・林業再生対策	まで

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

2. 強い林業・木材産業構築緊急対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前 年 度 まで の 執 行 額 (実 績)	国 返 還 庫 額	基 金 残 額
平成24年度 補正予算 のうち 整備費補助 金に係る分	177,750,000	432,881			176,073,000	2,109,881	

*基金残額はH29年度返還

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度	平成29年度		
	数 量	基 金 事 業 費	備 考
1. 木材加工流通施設等整備	施設		
2. 木造公共施設等整備	施設		
3. 木質バイオマス利用施設等整備	施設		
※指導等事業	—		
合 計 (b)	—		

注1)基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。

注2)「地方負担額」は、都道府県及び市町村の負担額を記載すること。

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

3. 林業成長産業化総合対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前年度までの執行額(実績)	国 返 還 額	基金残額
平成21年度補正予算	1,700,000,000	4,653,317			1,704,653,317		
平成22年度予備費							
平成22年度補正予算	30,000,000				30,000,000		
平成23年度補正予算(第4号)	4,000,000				4,000,000		
平成24年度補正予算(整備費補助金を除く)	94,396,000	229,234			94,625,234		
平成25年度補正予算	1,987,000,000	2,553,123		35,333,333	1,989,552,473	650	35,333,333
合 計	3,815,396,000	7,435,674		35,333,333	3,822,831,024	650	35,333,333

*基金残額はH29年度返還

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度 メニュー	平成29年度		
	数 量	基 金 事 業 費	備 考
1. 地域協議会の運営、調査・調整、計画作成、普及等	—	22,333,000	平成25年度補正予算
	—	22,331,430	
	—		
	—		
2. 木造公共施設等整備	施設		
	施設		
	施設		
3. 木質バイオマス利用施設等整備	1件	13,000,000	平成25年度補正予算
	—	0	
4. CLT等新製品・新技術の実証・展示加速化対策	件		
	件		
	件		
5. 木材加工流通施設等整備	施設		
	施設		
	施設		
6. 木材の効率的な供給に向けた路網整備	m		
	m		
	m		
7. 森林境界の明確化	ha		
	ha		
	ha		
8. 高性能林業機械等の導入	1台		
	台		
9. 原木しいたけ再生回復緊急対策	件		
	件		
	件		
※指導等事業	—		
合 計 (c)	—		平成21年度補正予算
	—		平成22年度予備費
	—		平成22年度補正予算
	—		平成23年度補正予算(第4号)
	—		平成24年度補正予算
	—	35,333,000	平成25年度補正予算
	—	22,331,430	
合 計		35,333,000	
		22,331,430	

注1) 基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。
 注2) 「地方負担額」は、都道府県及び市町村の負担額を記載すること。
 ※行については、適宜追加すること。

第3. 基金保有額及びメニューごとの事業費等

3. 林業成長産業化総合対策

(1) 基金保有額

(単位:円)

財 源	交 付 額	運 用 益	基 金 へ の 返 還 額	基 金 へ の 納 付 額	前年度までの執行額(実績)	国 返 還 額	基金残額
平成21年度補正予算	1,700,000,000	4,653,317			1,704,653,317		
平成22年度予備費							
平成22年度補正予算	30,000,000				30,000,000		
平成23年度補正予算(第4号)	4,000,000				4,000,000		
平成24年度補正予算(整備費補助金を除く)	94,396,000	229,234			94,625,234		
平成25年度補正予算	1,987,000,000	2,553,723		70,666,666	2,011,883,903	650	48,335,836
合 計	3,815,396,000	7,436,274		70,666,666	3,845,162,454	650	48,335,836

(2) メニューごとの事業費等

(金額の単位:円)

事業実施年度 メニュー	平成30年度		
	数 量	基 金 事 業 費	備 考
1. 地域協議会の運営、調査・調整、計画作成、普及等	—	25,845,000	平成25年度補正予算
2. 木造公共施設等整備	施設		
	施設		
	施設		
3. 木質バイオマス利用施設等整備	1件	14,488,000	平成25年度補正予算
4. CLT等新製品・新技術の実証・展示加速化対策	件		
	件		
	件		
	件		
5. 木材加工流通施設等整備	施設		
	施設		
	施設		
6. 木材の効率的な供給に向けた路網整備	m		
	m		
	m		
7. 森林境界の明確化	ha		
	ha		
	ha		
8. 高性能林業機械等の導入	1台	8,000,000	平成25年度補正予算
9. 原木しいたけ再生回復緊急対策	台		
	件		
	件		
※指導等事業	—		
合 計 (c)	—		平成21年度補正予算
	—		平成22年度予備費
	—		平成22年度補正予算
	—		平成23年度補正予算(第4号)
	—		平成24年度補正予算
	—	48,333,000	平成25年度補正予算
	合 計	48,333,000	

注1)基金事業費は国費のほか、運用益等を含めた額を記載すること。
 注2)「地方負担額」は、都道府県及び市町村の負担額を記載すること。
 ※行については、適宜追加すること。

